

令和7年度事業計画

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I 活動の基本方針

公益法人制度改革により、令和7年度は公益法人に移行して14期目となり、新たな制度の下での事業活動や組織運営は定着してきたものと言える。

その上で、引き続き法人会の理念及び当会の定款に定めた目的に則り、税知識の普及や納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公正な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを基本方針とする。

また、組織・財政基盤の確保、充実が重要であることから、引き続き基盤強化のための活動を展開していくとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図りつつ、以下に掲げる諸施策に取り組むものとする。

II 主な事業計画

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

税申告や決算調整は年々複雑化してきていることから、税制改正にともなう改正内容等を適時、情報提供していく。

会員を含めた多くの方を対象に、税務に係る幅広い知識の普及や経営・財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーの開催、インターネットセミナーを活用した社内研修や経営者の自己研鑽などの研修活動の充実に努める。

また、令和5年10月から導入された消費税のインボイス制度等について、円滑な定着に向けた取組に努める。

(2) 講演会事業

政治・経済学者、税理士、ジャーナリスト等により、視点を変えた税制に関する講演会等を実施し、「税」がより身近なものとなるよう会員企業、一般企業及び一般市民に広く参加を呼びかけ、目的に即した講演会を開催する。

(3) 租税教育事業

三条税務署管内の小中学校児童生徒、高校生等を対象に、税の仕組みなどを理解してもらうため、青年部会、三条税務署、税理士会、行政等が連携して租税教育活動を実施し、「納税意識の高揚」「税知識の普及」を図る。

(4) 税の広報事業

法人会のホームページや会報誌を利用して、税法改正や税務申告の情報、「e-Tax」「キャッシュレス納付」の普及に資するためのPR内容を掲載し、公共施設や金融機関窓口で配布することにより、多くの住民へ税務情報を広報する。イベント会場等においては、税に関するクイズや税の仕組みをマンガで説明した小冊子を配布するなどにより、一般市民も税に関心を持てる活動に取り組む。

申告納税制度の一層の定着に資するため、消費税の「期限内納付」の推進に努める。

(5) 税の調査研究（支援を含む。）及び税制改正への提言事業

税のオピニオンリーダーとして、本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、会員企業へ税に対するアンケートを実施する。

得られた意見を税制改正要望として取りまとめ、国会、地方議会、関係官庁に向けて中小企業の活性化に資する税制を始め、我が国の将来を展望した建設的な提言を行う。

(6) 企業の税務コンプライアンスの向上事業

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要であることから、国税庁、日本税理士会連合会、全国法人会総連合（全法連）が作成したツールである「自主点検チェックシート・ガイドブック」を活用し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

(7) 添付書類も含めたe-Taxの普及定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた取組

納税者の利便性の向上と税務行政の効率化を推進するため、会員企業に対して添付書類も含めたe-Taxの普及・啓発及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた取組について、社会全体のDX推進等の周知や効果的な研修会の実施に努める。

会員企業は、添付書類も含めたe-Taxによる申告書等の提出や税のキャッシュレス納付促進のための研修会への参加、関与税理士への働き掛けを行う。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会に対し政治経済情報、健康情報、癒される機会となる福祉的情報等に関する講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーを開催する。

インターネットを活用した講演会やセミナーの実施による自己研鑽機会の充実を図ることにより、地域社会の活性化や経済発展に貢献する事業を行う。事業内容は、行政関係者、医師、経営実務コンサルタント、芸術家等、様々な分野の専門家を講師に迎え、ニーズに合わせたものとする。

(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

活動の軸足を税に置きつつ、さらに広く地域社会に貢献するための活動として、一般家庭から未使用タオルの寄付を募り、社会福祉協議会や老人福祉施設等、福祉・医療現場での再利用が図られる活動に取り組む。

3. 会員支援のための親睦・交流・福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

法人会組織の存続と発展の観点から、当会組織基盤の維持・強化が極めて重要となることから、引き続き会員数の維持・拡大を図るための諸施策を実施する。

全国的な「会員増強月間」においては、役員の率先した参画や指導の下、新規加入推進を図るとともに退会防止策を講じるなど、より効果的な対応策を展開する。

法人会事務局のガバナンス強化や職員の資質・技能向上を図り、事務局体制の基盤を強化するため、全法連、関東信越法人会連絡協議会、新潟県法人会連合会（県連）の開催するセミナーに積極的に参加する。

(2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上、活動内容の周知を図り会員増強等に資するため、全法連情報誌の配布や法人会会報誌の発行による広報活動に取り組む。また、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ強化、インターネットの活用などによる広報活動や情報提供活動を展開する。

(3) 青年・女性部会の充実

ア. 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」については、実施学校の拡大を図るとともに、「部会員増強運動」は具体的な目標数値を設定し、より積極的な展開を図る。また、「財政健全化のための健康経営プロジェクト事業」の積極的な展開や、青年部会員を対象として実施するアンケート調査システムの普及・活用に努める。

イ. 女性の視点に立った活動として、小学生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」や「社会貢献活動」に積極的に取り組む。また、「食品ロス」削減への取組についての検討を進める。

(4) 会員の福利厚生の向上に資する事業の推進

会員企業の福利厚生制度の円滑な運営と法人会の財政基盤の安定化を図るため、制度取扱保険会社との連携を強化しつつ会員企業に対する取組を展開し、加入率の向上と福利厚生制度収入確保のための活動に努める。

また、表彰制度については、更なる加入率の向上と会員の増強につながるよう、役員、会員による未加入会員企業の紹介運動等を継続する。

4. 本会の組織を充実し、全法連・県連・友誼団体との強化を図るための事業

会員支援のため、異業種交流の一環として会員間の情報交換や相互の親睦を図る事業を実施するほか、会員等に限定した研修会、講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に永年の功労があった担当者を優良経理担当者表彰式において表彰することにより、一層の納税協力活動推進者として育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

5. 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図るための事業

企業の発展に貢献し、又は、税の仕組み等の理解を深めるため、税務署と税団協共催の合同納税表彰式を開催し、企業経営における税務と経理に関して功労顕著な経理担当者や税に関する絵はがきコンクールの優秀者を表彰する。

また、税務署と連携し、税に関するセミナーや教室、決算期別説明会等を開催する。

6. その他本会の目的達成に必要な事業

前記1(3)(租税教育事業)及び3(3)(青年・女性部会の充実)に資するため、「青年の集い」「女性フォーラム」「局連青年部会合同セミナー」「局連女性部会合同セミナー」等に参加するほか、県連独自の「青年部会合同セミナー」「女性部会合同セミナー」等に継続参加する。前記1(5)(税の調査研究及び税制改正への提言事業)に資するため、「全国大会」「税制セミナー」へ継続参加する。

青年部会が中心となって取り組んでいる「財政健全化のための健康経営プロジェクト」を法人会全体の事業ともするため、健康経営に関する取組について検討を行う。

令和7年度収支予算書(損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位: 円)

No.	科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	1,250	100	1,150	
5	基本財産受取利息	1,250	100	1,150	基本財産利息収入
6	受取会費	6,288,000	6,423,000	△ 135,000	
7	正会員受取会費	6,150,000	6,289,000	△ 139,000	一般会費収入
8	賛助会員受取会費	138,000	134,000	4,000	
9	事業収益	1,690,000	2,250,000	△ 560,000	
10	研修事業収益	100,000	50,000	50,000	
11	広報事業収益	200,000	200,000	0	会報用広告料収入
12	会員親睦事業収益	1,100,000	1,700,000	△ 600,000	懇親会等会費収入
13	青年・女性部事業収益	290,000	300,000	△ 10,000	青年・女性部会費収入
14	受取補助金等	13,558,500	13,460,100	98,400	
15	受取全法連助成金振替額	12,108,500	11,990,100	118,400	全法連助成金(A)
16	受取全法連助成金	350,000	350,000	0	全法連助成金(B)
17	受取全法連補助金	0	0	0	全法連補助金(B)
18	受取県連補助金	1,100,000	1,120,000	△ 20,000	県連補助金(B)
19	雑収益	300,700	400,100	△ 99,400	
20	受取利息	700	100	600	受取利息収入
21	雑収益	300,000	400,000	△ 100,000	雑収入
22	経常収益計(A)	21,838,450	22,533,300	△ 694,850	
23	(2) 経常費用				
24	事業費	19,004,114	19,568,105	△ 563,991	
25	(税制改正提言事業)公1	66,000	60,000	6,000	
26	調査研究費	55,000	55,000	0	
27	委員会費	11,000	5,000	6,000	
28	(税に関する研修会事業)公1	396,000	408,000	△ 12,000	
29	会場費	180,000	180,000	0	
30	資料費	0	0	0	
31	諸謝金	40,000	40,000	0	
32	新聞掲載費	60,000	28,000	32,000	
33	委員会費	0	0	0	
34	通信運搬費	0	70,000	△ 70,000	
35	消耗品費	20,000	10,000	10,000	
36	印刷製本費	20,000	20,000	0	
37	委託費	76,000	60,000	16,000	
38	(租税教育事業)公1	513,000	571,000	△ 58,000	
39	資料費	50,000	50,000	0	
40	諸謝金	90,000	90,000	0	
41	委員会費	20,000	30,000	△ 10,000	
42	通信運搬費	12,000	5,000	7,000	
43	消耗品費	160,000	210,000	△ 50,000	
44	印刷製本費	125,000	100,000	25,000	
45	支払負担金	46,000	56,000	△ 10,000	
46	委託費	10,000	30,000	△ 20,000	
47	(税の広報事業)公1	486,000	834,000	△ 348,000	
48	新聞掲載費	11,000	11,000	0	
49	通信運搬費	0	300,000	△ 300,000	
50	消耗品費	10,000	10,000	0	
51	印刷製本費	0	0	0	
52	支払負担金	450,000	450,000	0	
53	委託費	15,000	63,000	△ 48,000	

(単位：円)

No.	科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
54	(会報発行事業) 公1	1,060,000	1,057,000	3,000	
55	会報作成費	1,020,000	1,020,000	0	
56	委員会費	30,000	30,000	0	
57	通信運搬費	0	0	0	
58	委託費	10,000	7,000	3,000	
59	(税法税務に関する教材作成配布事業) 公1	175,000	420,000	△ 245,000	
60	資料費	175,000	200,000	△ 25,000	
61	通信運搬費	0	220,000	△ 220,000	
62	(地域社会経営支援研修事業) 公2	1,995,000	2,352,000	△ 357,000	
63	会場費	323,000	260,000	63,000	
64	資料費	20,000	20,000	0	
65	諸謝金	1,300,000	1,300,000	0	
66	新聞掲載費	80,000	130,000	△ 50,000	
67	通信運搬費	0	340,000	△ 340,000	
68	消耗品費	30,000	30,000	0	
69	印刷製本費	50,000	80,000	△ 30,000	
70	支払負担金	115,000	115,000	0	
71	委託費	77,000	77,000	0	
72	(地域社会の経済経営に関する教材配布事業) 公2	0	0	0	
73	資料費	0	0	0	
74	通信運搬費	0	0	0	
75	(社会貢献活動事業) 公2	20,000	87,000	△ 67,000	
76	会場費	0	0	0	
77	諸謝金	0	0	0	
78	新聞掲載費	0	0	0	
79	委員会費	0	0	0	
80	通信運搬費	0	67,000	△ 67,000	
81	消耗品費	20,000	20,000	0	
82	印刷製本費	0	0	0	
83	委託費	0	0	0	
84	(組織基盤強化のための支援事業) 他1	220,000	365,000	△ 145,000	
85	会員増強推進費	220,000	300,000	△ 80,000	
86	委員会費	0	0	0	
87	通信運搬費	0	65,000	△ 65,000	
88	印刷製本費	0	0	0	
89	(会員支援事業) 他1	178,000	124,000	54,000	
90	通信運搬費	0	26,000	△ 26,000	
91	印刷製本費	38,000	38,000	0	
92	表彰費	140,000	60,000	80,000	
93	(会員交流事業) 他1	2,300,000	3,200,000	△ 900,000	
94	会員交流費	2,300,000	3,200,000	△ 900,000	
95	(会員の福利厚生への推進に関する事業) 他1	170,000	35,000	135,000	
96	福利厚生事業費	145,000	35,000	110,000	
97	委員会費	25,000	0	25,000	
98	通信運搬費	0	0	0	
99	消耗品費	0	0	0	
100	印刷製本費	0	0	0	
101	(管理費のうち事業費配賦額)	11,425,114	10,055,105	1,370,009	
102	給料手当	5,439,280	5,362,800	76,480	
103	退職給付費用	129,360	128,184	1,176	
104	福利厚生費	809,600	837,120	△ 27,520	
105	旅費交通費	598,400	558,080	40,320	
106	通信運搬費	1,415,040	418,560	996,480	
107	リース料	61,600	104,640	△ 43,040	
108	消耗什器備品費	0	0	0	
109	消耗品費	607,200	453,440	153,760	
110	印刷製本費	26,400	26,160	240	

(単位：円)

No.	科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
111	光熱水道費	84,480	0	84,480	
112	賃借料	873,914	865,969	7,945	
113	委託費	308,000	159,576	148,424	
114	事務委託費	755,040	748,176	6,864	
115	支払手数料	308,000	383,680	△ 75,680	
116	雑費	8,800	8,720	80	
117	管理費	2,820,870	2,953,979	△ 133,109	
118	給料手当	741,720	787,200	△ 45,480	
119	退職給付費用	17,640	18,816	△ 1,176	
120	福利厚生費	110,400	122,880	△ 12,480	
121	会議費	900,000	1,000,000	△ 100,000	
122	旅費交通費	81,600	81,920	△ 320	
123	通信運搬費	192,960	61,440	131,520	
124	リース料	8,400	15,360	△ 6,960	
125	消耗什器備品費	0	0	0	
126	消耗品費	82,800	66,560	16,240	
127	印刷製本費	3,600	3,840	△ 240	
128	光熱水道費	11,520	0	11,520	
129	賃借料	119,170	127,115	△ 7,945	
130	支払負担金	0	0	0	
131	諸会費	256,900	300,000	△ 43,100	県連会費等
132	委託費	42,000	23,424	18,576	
133	事務委託費	102,960	109,824	△ 6,864	
134	渉外慶弔費	50,000	100,000	△ 50,000	
135	表彰費	15,000	30,000	△ 15,000	
136	支払手数料	42,000	56,320	△ 14,320	
137	新聞図書費	41,000	48,000	△ 7,000	
138	雑費	1,200	1,280	△ 80	
139	経常費用計（B）	21,824,984	22,522,084	△ 697,100	
140	当期経常増減額（A－B）	13,466	11,216	2,250	
141					
142	2. 経常外増減の部				
143	(1) 経常外収益				
144	固定資産売却益				
145	固定資産受贈益				
146	経常外収益計	0	0	0	
147	(2) 経常外費用				
148	固定資産売却損				
149	固定資産除却損				
150	災害損失				
151	経常外費用計	0	0	0	
152	当期経常外増減額	0	0	0	
153	税引前当期一般正味財産増減額	13,466	11,216	2,250	
154	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
155	当期一般正味財産増減額	13,466	11,216	2,250	
156	一般正味財産期首残高	11,324,912	11,313,696	11,216	
157	一般正味財産期末残高	11,338,378	11,324,912	13,466	
158	Ⅱ 指定正味財産増減の部				
159	受取補助金等	12,108,500	11,990,100	118,400	
160	受取全法連助成金	12,108,500	11,990,100	118,400	
161	一般正味財産への振替額	△ 12,108,500	△ 11,990,100	△ 118,400	
162	一般正味財産への振替額	△ 12,108,500	△ 11,990,100	△ 118,400	
163	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
164	指定正味財産期首残高	0	0	0	
165	指定正味財産期末残高	0	0	0	
166	Ⅲ 正味財産期末残高	11,338,378	11,324,912	13,466	

令和7年度 収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益			1,250	1,250			0	0		1,250
基本財産受取利息			1,250	1,250			0	0		1,250
特定資産運用益			0	0			0	0		0
特定資産受取利息				0			0	0		0
受取会費			1,572,000	1,572,000		1,886,400	1,886,400	2,829,600		6,288,000
正会員受取会費			1,434,000	1,434,000		1,886,400	1,886,400	2,829,600		6,150,000
賛助会員受取会費			138,000	138,000			0	0		138,000
事業収益		100,000		100,000		1,590,000	1,590,000	0		1,690,000
研修事業収益		100,000		100,000			0	0		100,000
広報事業収益				0		200,000	200,000	0		200,000
会員親睦収益				0		1,100,000	1,100,000	0		1,100,000
青年・女性部会事業収益				0		290,000	290,000	0		290,000
受取補助金等	7,650,000	4,458,500		12,108,500		1,100,000	1,100,000	350,000		13,558,500
受取全法連助成金振替額	7,650,000	4,458,500		12,108,500			0	0		12,108,500
受取全法連助成金				0			0	350,000		350,000
受取全法連補助金				0			0	0		0
受取県連補助金				0		1,100,000	1,100,000	0		1,100,000
雑収益				0			0	300,700		300,700
受取利息				0			0	700		700
雑収益				0			0	300,000		300,000
経常収益計	7,650,000	4,558,500	1,573,250	13,781,750		4,576,400	4,576,400	3,480,300		21,838,450

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
(2) 経常費用										
事業費	9,187,542	5,390,602	0	14,578,144		4,425,970	4,425,970	0		19,004,114
調査研究費	55,000			55,000			0			55,000
会場費	180,000	323,000		503,000			0			503,000
資料費	225,000	20,000		245,000			0			245,000
諸謝金	130,000	1,300,000		1,430,000			0			1,430,000
会報作成費	1,020,000			1,020,000			0			1,020,000
新聞掲載費	71,000	80,000		151,000			0			151,000
会員増強推進費				0		220,000	220,000			220,000
会員交流費				0		2,300,000	2,300,000			2,300,000
福利厚生事業費				0		145,000	145,000			145,000
委員会費	61,000			61,000		25,000	25,000			86,000
給料手当	3,090,500	1,607,060		4,697,560		741,720	741,720			5,439,280
退職給付費用	73,500	38,220		111,720		17,640	17,640			129,360
福利厚生費	460,000	239,200		699,200		110,400	110,400			809,600
旅費交通費	340,000	176,800		516,800		81,600	81,600			598,400
通信運搬費	816,000	418,080		1,234,080		192,960	192,960			1,427,040
リース料	35,000	18,200		53,200		8,400	8,400			61,600
消耗什器備品費				0			0			0
消耗品費	535,000	229,400		764,400		82,800	82,800			847,200
印刷製本費	160,000	57,800		217,800		41,600	41,600			259,400
光熱水道費	48,000	24,960		72,960		11,520	11,520			84,480
賃借料	496,542	258,202		754,744		119,170	119,170			873,914
支払負担金	496,000	115,000		611,000			0			611,000
委託費	286,000	168,000		454,000		42,000	42,000			496,000
事務委託費	429,000	223,080		652,080		102,960	102,960			755,040
表彰費				0		140,000	140,000			140,000
支払手数料	175,000	91,000		266,000		42,000	42,000			308,000
雑費	5,000	2,600		7,600		1,200	1,200			8,800
管理費	0	0	0	0		0	0	2,820,870		2,820,870
給料手当								741,720		741,720
退職給付費用								17,640		17,640
福利厚生費								110,400		110,400

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
会議費								900,000		900,000
旅費交通費								81,600		81,600
通信運搬費								192,960		192,960
リース料								8,400		8,400
消耗什器備品費								0		0
消耗品費								82,800		82,800
印刷製本費								3,600		3,600
光熱水道費								11,520		11,520
賃借料								119,170		119,170
支払負担金								0		0
諸会費								256,900		256,900
委託費								42,000		42,000
事務委託費								102,960		102,960
渉外慶弔費								50,000		50,000
表彰費								15,000		15,000
支払手数料								42,000		42,000
新聞図書費								41,000		41,000
雑費								1,200		1,200
経常費用計	9,187,542	5,390,602	0	14,578,144		4,425,970	4,425,970	2,820,870		21,824,984
当期経常増減額	△ 1,537,542	△ 832,102	1,573,250	△ 796,394		150,430	150,430	659,430		13,466
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										0
固定資産売却益										0
固定資産受贈益										0
経常外収益計										0
(2) 経常外費用										0
固定資産売却損										0
固定資産除却損										0
災害損失										0
経常外費用計										0
当期経常外増減額										0
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 1,537,542	△ 832,102	1,573,250	△ 796,394		150,430	150,430	659,430		13,466